

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総合企画部長 山根 康一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員総合企画部長 山根 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	105,192	101,882	250,300
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,586	1,158	15,611
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	123	6,469	5,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	692	6,814	4,223
純資産額 (百万円)	221,762	214,505	224,170
総資産額 (百万円)	370,632	377,988	390,340
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.45	129.43	114.32
自己資本比率 (%)	59.0	55.9	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,559	14,209	14,905
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,042	2,886	2,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,722	1,776	11,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,487	34,656	50,087

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	36.55	46.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	68,892	72,491	3,598	95.0	1,774	659	2,433	
カジュアル事業	6,290	7,023	732	89.6	1,066	587	479	
カード事業	2,687	2,575	112	104.4	1,255	1,165	89	107.7
印刷・メディア事業	5,785	5,355	430	108.0	302	212	89	
雑貨販売事業	7,772	8,015	242	97.0	347	357	9	97.3
総合リペアサービス事業	6,157	6,181	23	99.6	214	422	207	
その他	5,735	5,098	637	112.5	170	82	88	207.3
調整額	1,439	1,546	107		26	20	6	130.4
合計	101,882	105,192	3,310	96.9	1,557	1,061	2,619	

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、中核事業であります、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりましたが、主に、ビジネスウェア事業の売上高及び売上総利益の減少や、カジュアル事業において、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失69億98百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,018億82百万円(前年同期比96.9%)

営業損失 15億57百万円(前年同期は営業利益10億61百万円)

経常損失 11億58百万円(前年同期は経常利益15億86百万円)

親会社株主に帰属する四半期純損失 64億69百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ビジネスウェア事業

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は688億92百万円(前年同期比95.0%)、セグメント損失(営業損失)は17億74百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)6億59百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、オフィスウェアのさらなるカジュアル化などによる市場環境の変化などにより、客数の減少が続き、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比94.7%となりました。

<ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位:%)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
売上	98.1	96.0	94.7
客数	98.8	94.7	98.4
客単価	99.3	101.4	96.2

なお、当第2四半期まで(4月~9月)のメンズスーツの販売着数は前年同期比92.0%の652千着、平均販売単価は前年同期比100.0%の27,892円となりました。

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
販売着数(千着)	756	710	652
平均販売単価(円)	27,946	27,883	27,892

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店(4月~9月)	1	0	0	2	0	3	1
閉店(4月~9月)	1	1	0	0	0	2	3
期末店舗数(9月末)	809	59	9	5	10	892	29

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
 2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2019年1月~6月、期末店舗数は2019年6月末の店舗数であります。

カジュアル事業〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、客数減少などにより、売上高は62億90百万円(前年同期比89.6%)、セグメント損失(営業損失)は10億66百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)5億87百万円)となりました。

また、アメリカンイーグル事業の事業整理に伴う事業整理損失69億98百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期まで(4月~9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2019年9月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業	(株)イーグルリテイリング
	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月~9月)	2	0
閉店(4月~9月)	0	0
期末店舗数(9月末)	12	33

- (注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

カード事業〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は26億87百万円（前年同期比104.4%）、セグメント利益（営業利益）は12億55百万円（前年同期比107.7%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	2018年8月期	2019年2月期	2019年8月期
有効会員数（万人）	421	425	430
営業貸付金残高（百万円）	55,273	58,147	57,308

印刷・メディア事業〔(株)アスコ〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は57億85百万円（前年同期比108.0%）となる一方、人件費等の経費増加などから、セグメント損失（営業損失）は3億2百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億12百万円）となりました。

雑貨販売事業〔(株)青五〕

当事業につきましては、店舗の閉店などから、売上高は77億72百万円（前年同期比97.0%）、また、人件費等の経費増加などから、セグメント利益（営業利益）は3億47百万円（前年同期比97.3%）となりました。なお、2019年8月末の店舗数は112店舗（2018年8月末 118店舗）であります。

総合リペアサービス事業〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、売上高は61億57百万円（前年同期比99.6%）、セグメント損失（営業損失）は2億14百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億22百万円）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2019年9月末現在）> （単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～9月）	9	4	1	14
閉店（4月～9月）	8	1	3	12
期末店舗数（9月末）	318	290	41	649

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

その他〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、「焼肉きんぐ」等の出店などから、売上高は57億35百万円（前年同期比112.5%）、セグメント利益（営業利益）は1億70百万円（前年同期比207.3%）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2019年9月末現在）> （単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～9月）	2	0	5	0	0	0
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0	1
期末店舗数（9月末）	15	2	35	11	5	0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,978億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ162億90百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が55億84百万円増加しましたが、現金及び預金が125億84百万円、受取手形及び売掛金が89億98百万円、有価証券が17億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,800億74百万円となり前連結会計年度末と比べ39億51百万円増加いたしました。この要因は、のれんが7億24百万円、敷金及び保証金が2億37百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が21億74百万円、繰延税金資産が33億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,779億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ123億52百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は504億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ101億32百万円減少いたしました。この要因は、リース債務が11億60百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が52億60百万円、電子記録債務が58億99百万円、未払法人税等が10億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,130億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ74億44百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が50億円、リース債務が23億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,634億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億88百万円減少いたしました。

純資産合計は2,145億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ96億64百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が92億27百万円、為替換算調整勘定が6億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ154億30百万円減少し、346億56百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、66億50百万円減少し、142億9百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が93億88百万円減少し、たな卸資産の増減額が20億2百万円、事業整理損失の支払額が32億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、営業貸付金の増減額が10億12百万円、法人税等の支払額が10億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、18億43百万円減少し、28億86百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が57億円、敷金及び保証金の回収による収入が7億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、定期預金の預入による支出が4億22百万円、有価証券の取得による支出が34億円それぞれ減少し、定期預金の払戻による収入が6億24百万円増加したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、94億98百万円増加し、17億76百万円の資金の収入となりました。

資金増加の主な要因は、長期借入による収入が50億円増加し、自己株式の取得による支出が19億61百万円、配当金の支払額が33億20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	50,394,016	50,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日(注)		50,394,016		62,504	49,500	13,026

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,219	14.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,305	6.58
株式会社HK	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,000	5.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人:香港上海銀行東京支店) (常任代理人:三井住友信託銀行株式会社)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) (東京都中央区日本橋3丁目11-1) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)	2,132	4.25
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 J P, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,867	3.72
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	1,810	3.60
青山 理	広島県福山市	1,511	3.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,360	2.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BE E CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U S (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,299	2.58
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,235	2.46
計		24,742	49.32

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,219千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,305千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,360千株

3. 2019年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者が2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	531	1.06
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	77	0.15
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨークイースト52ストリート 55	86	0.17
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	61	0.12
ブラックロック・ライフリミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	52	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	60	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	80	0.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	486	0.97
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,729	3.43
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	71	0.14
合計		3,238	6.43

4. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	119	0.24
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	182	0.36
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,731	3.44
合計		2,034	4.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,132,000	501,320	
単元未満株式	普通株式 30,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016		
総株主の議決権		501,320	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が182,700株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	231,200		231,200	0.46
計		231,200		231,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,587	49,003
受取手形及び売掛金	20,317	11,318
有価証券	15,999	14,200
商品及び製品	52,342	57,926
仕掛品	1,250	1,226
原材料及び貯蔵品	1,513	1,588
営業貸付金	58,147	57,308
その他	3,282	5,585
貸倒引当金	280	287
流動資産合計	214,161	197,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,755	54,861
土地	38,565	38,685
その他(純額)	9,834	12,783
有形固定資産合計	104,156	106,330
無形固定資産		
のれん	9,266	8,542
その他	7,195	6,739
無形固定資産合計	16,462	15,281
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,425	25,187
その他	30,127	33,299
貸倒引当金	48	25
投資その他の資産合計	55,504	58,461
固定資産合計	176,122	180,074
繰延資産合計	57	43
資産合計	390,340	377,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	16,108
電子記録債務	17,587	11,688
短期借入金	3,100	3,700
未払法人税等	2,677	1,634
賞与引当金	1,776	1,656
その他	14,078	15,668
流動負債合計	60,589	50,456
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	62,000	67,000
退職給付に係る負債	9,901	10,229
ポイント引当金	3,072	2,881
その他	6,607	8,914
固定負債合計	105,581	113,025
負債合計	166,170	163,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,564
利益剰余金	114,074	104,846
自己株式	1,422	1,419
株主資本合計	237,689	228,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,079
繰延ヘッジ損益	4	3
土地再評価差額金	16,015	16,023
為替換算調整勘定	754	1,395
退職給付に係る調整累計額	1,989	1,948
その他の包括利益累計額合計	16,853	17,291
非支配株主持分	3,333	3,301
純資産合計	224,170	214,505
負債純資産合計	390,340	377,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	105,192	101,882
売上原価	48,257	47,709
売上総利益	56,935	54,173
販売費及び一般管理費	1 55,873	1 55,730
営業利益又は営業損失()	1,061	1,557
営業外収益		
受取利息	49	41
受取配当金	137	172
不動産賃貸料	676	673
デリバティブ評価益		1
為替差益	26	
その他	249	175
営業外収益合計	1,139	1,064
営業外費用		
支払利息	65	128
不動産賃貸原価	494	493
為替差損		9
その他	54	33
営業外費用合計	614	665
経常利益又は経常損失()	1,586	1,158
特別利益		
固定資産売却益	56	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産除売却損	244	151
減損損失	393	374
災害による損失	308	9
事業整理損失		2 6,998
特別損失合計	946	7,533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	697	8,691
法人税等	726	2,308
四半期純損失()	29	6,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	85
親会社株主に帰属する四半期純損失()	123	6,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	29	6,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	178
繰延ヘッジ損益	43	8
為替換算調整勘定	130	640
退職給付に係る調整額	145	39
その他の包括利益合計	663	430
四半期包括利益	692	6,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	6,899
非支配株主に係る四半期包括利益	84	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	697	8,691
減価償却費	4,330	4,905
減損損失	393	374
のれん償却額	605	395
社債発行費	13	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
賞与引当金の増減額(は減少)	98	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	463	371
ポイント引当金の増減額(は減少)	101	190
受取利息及び受取配当金	187	214
支払利息	65	128
固定資産除売却損益(は益)	187	150
災害損失	308	9
事業整理損失		6,998
デリバティブ評価損益(は益)		1
売上債権の増減額(は増加)	8,852	8,977
営業貸付金の増減額(は増加)	173	838
たな卸資産の増減額(は増加)	3,678	5,681
仕入債務の増減額(は減少)	10,727	11,082
未払金の増減額(は減少)	3,186	2,810
未払消費税等の増減額(は減少)	920	1,317
その他	1,233	1,865
小計	4,386	8,803
利息及び配当金の受取額	159	191
利息の支払額	65	136
法人税等の支払額	3,266	2,204
事業整理損失の支払額		3,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,559	14,209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,982	15,560
定期預金の払戻による収入	14,985	15,610
有価証券の取得による支出	29,600	26,200
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	30,800	25,100
有形固定資産の取得による支出	1,573	1,605
有形固定資産の売却による収入	126	8
無形固定資産の取得による支出	485	300
投資有価証券の取得による支出	30	0
貸付けによる支出	7	110
貸付金の回収による収入	11	18
敷金及び保証金の差入による支出	376	265
敷金及び保証金の回収による収入	1,119	384
その他	30	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042	2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	1,100
長期借入れによる収入		5,000
長期借入金の返済による支出		500
自己株式の売却による収入	0	
自己株式の取得による支出	1,961	0
子会社の自己株式の取得による支出		74
配当金の支払額	6,079	2,758
非支配株主への配当金の支払額	28	19
その他	253	971
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,722	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,351	15,430
現金及び現金同等物の期首残高	48,827	50,087
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,487	1 34,656

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。	
この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が3,544百万円増加し、流動負債の「その他」が1,189百万円及び固定負債の「その他」が2,503百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	15,535百万円	15,832百万円
退職給付費用	654百万円	566百万円
賞与引当金繰入額	1,460百万円	1,416百万円
広告宣伝費	3,949百万円	4,044百万円
ポイント関連費用	1,056百万円	1,053百万円
賃借料	13,195百万円	12,998百万円

- 2 事業整理損失

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

連結子会社である(株)イーグルリテイリングにおけるアメリカンイーグル事業の事業整理に伴う損失であり、その内訳は精算金や店舗撤退関連費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	47,385 百万円	49,003 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,698 百万円	16,547 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,800 百万円	2,200 百万円
現金及び現金同等物	32,487 百万円	34,656 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,079	120	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	2,508	50	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される
 同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,958百
 万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は21,622百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,758	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業55周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,508	50	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	72,379	7,023	2,368	4,140	8,015	6,167	100,094	5,098	105,192		105,192
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111		206	1,214	0	14	1,546	0	1,546	1,546	
計	72,491	7,023	2,575	5,355	8,015	6,181	101,640	5,098	106,739	1,546	105,192
セグメント利益又は 損失()	659	587	1,165	212	357	422	959	82	1,041	20	1,061

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで372百万円、「カジュアル事業」セグメントで4百万円、「雑貨販売事業」セグメントで16百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	68,787	6,290	2,497	4,647	7,771	6,151	96,146	5,735	101,882		101,882
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105		189	1,137	0	6	1,439	0	1,439	1,439	
計	68,892	6,290	2,687	5,785	7,772	6,157	97,585	5,735	103,321	1,439	101,882
セグメント利益又は 損失()	1,774	1,066	1,255	302	347	214	1,754	170	1,584	26	1,557

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カジュアル事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで362百万円、「カジュアル事業」セグメントで1,710百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2.45 円	129.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	123	6,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	123	6,469
普通株式の期中平均株式数(株)	50,145,504	49,979,540

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
 1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間184,450株、当第2四半期連結累計期間183,283株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第56期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,508百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政	元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田	智 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 野	悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。